

東海第2 避難所1.8万人分不足

日本原子力発電東海第2原発をめぐる広域避難計画で、茨城県内の避難所が2018年時点で約1万8000人分不足していた。施設のトイレや倉庫、ステージ、玄関ロビーまで避難者

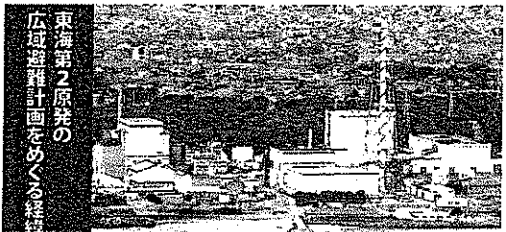
の居住スペースとして計算したため、防災の専門家は「あまりにすぎた」と批判する。計画策定のプロセスを検証した。

百野行介、三下権太郎

「クローズアップ」

トイレ・倉庫も「居住」扱い

この問題が発覚した経緯は2018年9月の茨城県議会。共産党議員がこう質問した。「避難所になる中学校の体育館という点は同じなのに、取手市では収容人数が900人だが、守谷市は約400人。なぜこれだけ差があるのか？」



東海第2原発 広域避難計画をめぐる経緯

2011年3月	東京電力福島第1原発事故
13年8月	茨城県が計画策定に着手 県が県内の市町村に避難所の面積などを調査
15年3月	県が広域避難計画を公表 県内の避難所になる市町村を割り振り
13年調査の「不備」と避難所不足が発覚	18年9月 「取手市で非居住スペースを除かず収容人数を算定している」と県議会から指摘
10月	県が避難所面積を再調査
19年3月	県が広域避難計画を改定 県外の避難所となる市町村名も明記

※避難対象94万人(15年国勢調査)の避難先は県内39万3000人、県外54万6000人

県の調査文書
主な避難所(体育館)の「非居住スペース除外」
明確な指示の記述なし

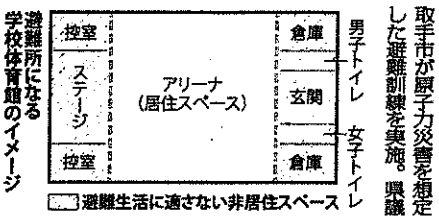
図面を示して
当時説明した

一部避難所で
過大に
収容人数を算定

↓
調べ直すと...

避難先の8市町で
計画上の避難者が
避難所の収容人数を
約1万8000人上回る

定算さんず曖昧責任



東海村は16年8月に避難所マップを発行し、村民に避難先を伝えてしまっていた。避難計画の実効性が問われる事態になり、大井川和彦知事は県議会「市町村に確認し、避難所のやりくりを早急に調整したい」と再調査を約束した。

東海村は16年8月に避難所マップを発行し、村民に避難先を伝えてしまっていた。避難計画の実効性が問われる事態になり、大井川和彦知事は県議会「市町村に確認し、避難所のやりくりを早急に調整したい」と再調査を約束した。

毎日新聞は、県が最初に県内の避難所面積を市町村に照会した13年8月の調査と、18年10月の再調査の文書入手。双方の収容人数を比べると、取手市は体育館などの総面積で算出した

再調査の結果、県内で避難者を受け入れる取手、牛久下、下妻、桜川、潮来、かすみがら町、小美玉の7市と八千代町で、計1万8000人近くが避難所からあふれる形だった。

1人2平方メートル「狭すぎる」

避難所で避難者1人あたり2平方メートルを割り当てる茨城県の方針にも、「非現実的だ」「狭すぎる」との批判が出ている。避難者がシングルサイズの布団1枚分のスペースで約1カ月間生活する想定だ。18年の県議会では「県内に2平方メートルを割り当ててもいい」という案が出た。

必要4平方メートル下

さらに新型コロナウィルスの感染拡大で、全国の自治体が避難所の対策マニュアルを策定。仕切りのない体育館など「ワンルーム」スタイルの個室(分室)を確保する必要がある。内閣府は20年11月、感染症流行防止で県外移住が起きた場合の対策ガイドラインを策定。定期的な換気のほか、必須に応じてホテルや旅館を避難所として検討するよう求めている。

で詰め込んでいるのに、1人4平方メートルも確保できなかった。車中泊やホテルの確保が難しいのではないか」と疑問を投げかけた。

茨城県の関係自治体は、県内の避難先の中で避難所を確保できない市町村は、避難先を県外に指定する必要がある。公委の「不明」という。私たちなか市も18年調査で県内3市の受け入れ先が足りなくなった。18年2月には住民説明会を開催。全

県・保育園を避難所として追加することを検討。しかし、「本当に足りるかどうかはわからない」と悩む。避難先が不足している市町村は、避難先を県外に指定する必要がある。公委の「不明」という。私たちなか市も18年調査で県内3市の受け入れ先が足りなくなった。18年2月には住民説明会を開催。全

不足分県内やりくり躍起

30市町村の郡市も避難先が不足し、予定外の幼稚園も確保している。